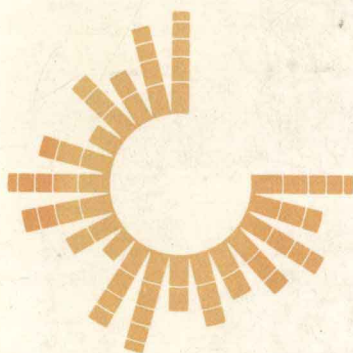


図説

国際金融

大蔵省国際金融局総務課長 村本久夫 編



財経詳報社

図 説

国際金融

昭和58年版

村 本 久 夫 編

財 経 詳 報 社

歴代編者名

昭和49年版 天 野 可 人 (現・中央信託銀行顧問)

51年版 大 場 智 満 (現・大蔵省国際金融局長)

53年版 酒 井 健 三 (現・国税庁次長)

56年版 大 橋 宗 夫 (現・近畿財務局長)

58年版 村 本 久 夫 (国際金融局総務課長)

図説 国際金融 昭和58年版

定価1,200円

昭和49年12月3日初版発行 ©

昭和58年2月10日改訂版発行

検 印
省 略

編 者 村 本 久 夫

発行者 長 畑 寛 照

発行所 株式会社 財 経 詳 報 社

東京都港区東新橋1-2-14

電 話 東 京 (572) 0624 (代)

振替口座東京 7-26500番

落丁・乱丁本はお取替えいたします

(印刷・製本・大日本法令印刷)

I S B N 4 - 88177 - 319 - 4 c 1033 ¥1200E

は し が き

最近、めまぐるしく動く国際情勢を反映して、国際的な問題に対する関心がとみに高まっている。特に、国際金融の分野では、以前ならばごく限られた専門家の間だけで議論されていた問題が、今日では、頻繁に新聞紙面を賑わすようになった。また毎年開かれる主要国首脳会議や様々な国際会議においても日本の果たす役割は、時とともに高まっており、「世界の中の日本」として、国際情勢に無関心であるわけにはいかなくなっている。1971年のニクソン・ショック、1973年の第1次石油ショック、1978年末以降の第2次石油ショック及びそれにひき続く世界的な景気の低迷などを例にとるまでもなく、国際的事件とそれに伴う金融情勢の変化が、国民生活に与える影響は、はかりしれず、われわれはそれを身をもって体験したといえよう。さらに、最近の世界経済の動きを見ると、米国の高金利の出現に伴い大幅なドル高円安傾向が生じたことや、東欧・中南米等の債務累積問題等が注目を集めている。一方、国内では、昭和24年に制定された外為法が原則自由の法体系に改正され、昭和55年12月から施行されている。

このような状況の中では専門家に限らず、国際金融にかかる基本的事項を十分理解しておくことが非常に重要となっている。本書は、一般に難解と思われている、この分野の様々な問題について、オムニバス形式でとりあげ、図表を豊富に用いて、わかりやすく解説したものである。

幸い初版以来、多くの読者の好評を得て、ここに第5版を上梓することとなった。本書が、国際金融問題を理解する一助となれば、編者にとって望外の喜びである。

なお、本書は、大蔵省国際金融局でそれぞれの仕事を担当している諸君が
分担して執筆したものである。

昭和57年12月

大蔵省国際金融局総務課長

村　　本　　久　　夫

目 次

はしがき

第1章 国 際 収 支

1 概説	2
2 国際収支統計の作り方	4
3 貿易収支	6
4 輸出入の商品別、地域別構成	8
5 最近の輸出入（通関ドルベース）動向	10
6 原油価格の上昇と貿易収支	12
7 通貨調整と貿易収支	14
8 輸出入先行指標	16
9 貿易外収支	18
10 移転収支	20
11 長期資本収支	22
12 短期資本収支	24
13 金融勘定	26
14 わが国の対外の貸借（国際貸借）	28
15 戦後わが国の国際収支の変遷	30
16 最近のわが国国際収支の動向	32
17 主要国の国際収支	34
18 世界の経常収支構造とオイルマネーのリサイクリング	36

第2章 貿易、貿易外取引と外国為替

1 概説	38
2 輸出取引	40
3 輸入取引	42
4 貿易外取引	44
5 外国為替	46
6 信用状	48
7 外国為替手形	50
8 円為替 (1)仕組と現状	52
9 円為替 (2)円の国際化	54

第3章 貿易金融

1 概説	56
2 短期輸出金融	58
3 中長期輸出金融制度	60
4 中長期輸出金融の現状	62
5 短期輸入金融	64
6 中長期輸入金融	66
7 対外貸付	68
8 輸出保険	70

第4章 外国為替市場

1 概説	72
2 外国為替市場	74
3 外国為替取引	76
4 平衡操作	78
5 外国為替相場	80

6	最近の為替市場の動向	82
7	外国為替銀行の為替操作	84
8	外貨準備	86
9	わが国の外貨準備高の推移	88
10	各国の公的準備	90
11	為銀の対外ポジション	92

第5章 国際金融市場

1	概説	94
2	ニューヨーク市場とロンドン市場	96
3	ユーロ・ダラー市場（その1）	98
4	ユーロ・ダラー市場（その2）	100
5	米ドル金利の推移	102
6	コンソーシアム・バンク	104
7	わが国金融機関の海外進出	106
8	東京ドルコール市場	108
9	オフショア・バンキング・センター	110

第6章 外資導入

1	概説	112
2	外資導入の状況	114
3	資本自由化の変遷	116
4	対内直接投資の現状	118
5	外資系企業	120
6	対内証券投資	122
7	外債及びDR（預託証券）	124

8 インパクト・ローンと居住者外貨預金	126
9 技術導入契約	128

第7章 対 外 投 資

1 概説	130
2 対外直接投資の推移	132
3 対外直接投資の現状	134
4 資源開発と直接投資	136
5 主要国の直接投資	138
6 多国籍企業	140
7 対外証券投資	142
8 円建外債	144

第8章 外国為替管理

1 概説	146
2 貿易取引に関する規制	150
3 資本取引に関する管理（その1）	152
4 資本取引に関する管理（その2）	154
5 OECD自由化コード	156
6 支払等の管理	158
7 持高規制	160
8 支払準備預金（外貨債務等と準備率）	162
9 為替管理政策の変遷	164
10 為替検査	166

第9章 経 済 協 力

1 概説	168
2 開発途上国、後開発途上国	170
3 経済協力の態様	172
4 援助についての国際協力	174
5 経済協力の現状（量及び条件）	176
6 わが国経済協力の仕組	178
7 わが国経済協力の地理的配分	180
8 わが国政府開発援助の内容	182
9 円借款（二国間直接借款）	184
10 世銀グループ	186
11 地域開発金融機関	188

第10章 国際通貨制度

1 概説	190
2 金本位制	192
3 IMFの設立	194
4 ブレトン・ウッズ体制の機能停止	196
5 現在のIMF体制	198
6 IMFの機能	200
7 為替相場制度	202
8 為替政策のサーベイランス	204
9 金の取扱い	206
10 SDR	208
11 SDRの改善	210
12 IMFの資金利用（その1）	212
13 IMFの資金利用（その2）	214

14	I M F の各種信用供与手段·····	216
15	I M F の借入れ·····	218
16	国際流動性問題·····	220
17	複数準備通貨制·····	222
18	欧州通貨制度 (E M S) ·····	224
19	国際通貨協力·····	226

図 説

融 金 際 国

第1章 国際収支

1 概説

(1) 国際収支の意義 現代においては、一国の経済活動は、他国の経済活動と密接に結びついている。たとえば、わが国では主に海外から原材料を輸入して国内で加工し製品を輸出しており、わが国経済の中で貿易の果たす役割は非常に大きい。また、貿易だけでなく、国内の企業が資金を海外から調達したり、わが国の銀行が海外で貸付を行ったりすることにより国際的な資金の貸借も行われる。このような、一国における商品の輸出入や資金の貸借等に伴う外国との間の受取と支払の差額（収支）が、国際収支である。

この国際収支の均衡をはかること、すなわち対外的に著しく支払超過（赤字）になったり、受取超過（黒字）になったりしないように努力することは現代における経済政策運営の大きな目標の一つとなっている。というのは、輸出が輸入を大幅に上回り必要以上に外貨をためこむことは国内で利用できる財・サービスを外国に利用させることに等しくなるし、外貨準備の急増は国内通貨量を膨張させることにより物価に悪影響を及ぼす恐れもあるからである。また、一国が過度の黒字を続けると、その分だけ他の国が国際収支の赤字に悩むことになる。

反対に、一国が国際収支の大幅な赤字を続けると外貨が不足するので一時的に外国から借金をして埋合わせるか、それでも改善しない時には輸入制限等をする必要がなくなり国内はもとより外国にも好ましくない影響を及ぼすことになる。

(2) 国際収支の主要項目 わが国の国際収支は「国際収支統計」として毎月、大蔵省と日銀が共同で発表している。「国際収支統計」は項目別に収支が分かれているが、その主要項目には貿易収支、貿易外収支、移転収支、長期資本収支、短期資本収支、誤差脱漏及び金融勘定がある。

貿易収支は輸出入の差額として計上される。貿易外収支には、貿易収支と密接な関係のある運輸、保険などの貿易付帯費用、海外投資に伴う収益、海外旅行の費用等が計上される。移転収支には贈与、無償援助のような対価を伴わない取引が計上される。これら三つの収支を合計した

ものを経常収支という。

長期資本収支には期間が一年を超える資本の取引が計上され、短期資本収支には期間が一年以下の資本の取引が計上される。上の経常収支と長期資本収支を合計したものを基礎収支といい、一国の国際収支の基礎的な状態を示すものとされている。次に誤差脱漏があるが、これは統計上の誤差や集計もれを計上したものである。

以上を総合したものが総合収支といわれ、一国の国際収支の総合的な状態を示している。「国際収支統計」では総合収支の次に金融勘定があり、為銀部門と公的部門のそれぞれの対外資産・負債の増減が計上される。これは、総合収支で示された赤字・黒字が結果としてどのようにファイナンスされるかを示すものとなっている。

(3) 最近の国際収支動向 わが国の国際収支は総合収支で見ると、48年度から50年度まで赤字となったあと、51年度及び52年度は貿易収支の黒字が長期資本収支の赤字を上回り、黒字を計上した。しかし、53年度には、長期資本収支の大幅赤字から再び赤字に転じ、その後56年度まで赤字が続いている。51年度の国際収支を見ると輸出の大幅な伸びから経常収支が大幅黒字となり、総合収支でも黒字となった。52年度は輸出が自動車などを中心に増加した反面、輸入が国内生産の伸び悩みから低調であったため、経常収支で140億ドルの大幅黒字となった。53年度の経常収支は119億ドルの黒字を維持したが、長期資本収支の大幅赤字により、総合収支は再び赤字に転じた。54年度は輸出が数量、価格とも低迷した一方、輸入が原油等一次産品の価格上昇で増加した結果、貿易収支が16年ぶりの赤字となり、総合収支は190億ドルの史上最高の赤字を記録した。55年度には輸出の好調と輸入の増勢鈍化から貿易収支は様変わりして黒字転化したものの、貿易外・移転収支の赤字を相殺しきれず、長期資本収支の16年ぶりの流入超過にもかかわらず、総合収支は4億ドルの赤字であった。56年度は上半期の輸出の堅調と省エネルギー等による原粗油輸入の減少等を主因とする輸入の低迷から貿易収支が大幅黒字となり、経常収支は黒字に転じたが、長期資本収支の大幅な流出超過から総合収支は79億ドルの赤字であった。

2 国際収支統計の作り方 国際収支表は、一定期間における居住者と非居住者間の財貨・サービス・資本の流れを把握し、一国の対外支払準備や国内の有効需要に与える影響などを知るために作成される。その目的を達成するために対外経済取引が複式簿記の原理によって体系的に記録される（右図参照）。国際収支表では、貸方に経済価値の減少（資産の減少、負債の増加）、借方に経済価値の増加（資産の増加、負債の減少）を記入する。たとえば、国内の輸入業者が輸入ユーザンスを利用して商品を輸入したとする。財貨の流れでみると、商品が国内に入ってくるのだから、借方の輸入の項<②>が増加する。一方資本の流れでみると、為銀部門の輸入ユーザンスが増加するため貸方の短期負債の項<⑫>が増加する。賠償などの一方的取引は財貨、サービス資本などの動きに対応する勘定<⑥>を作為的に設けて記録する。複式簿記の原理によって記録すると、借方と貸方の合計が一致するはずだが、実際には各項目が別々に調査記録されるので一致しない。これを調整するのが誤差脱漏の項目である。こうして作成された表を勘定別に記載したものが「IMF方式国際収支原表」である。

わが国で国内的に発表する国際収支表は、分析に便利のように経常収支、基礎収支、総合収支という分け方をしている。経常収支とは貿易収支・貿易外収支・移転収支の合計である。長期資本収支は期間が一年を超える資本取引を対象とし、本邦資本（資産）の増加<⑧>・外国資本（負債）の減少<⑩>は赤字の増加を、その逆は黒字の増加を示す。経常収支に長期資本収支を加えたものが国際収支の基調的な動向を示すといわれる基礎収支である。期間が一年以内で、取引当事者が政府・日銀・外国為替銀行以外である資本取引（主として貿易信用等）の収支尻を短期資本収支という。基礎収支にこの短期資本収支と誤差脱漏を加えたものが総合収支である。複式簿記の原理により、総合収支と金融勘定は一致する。

国際収支表の記載事項

〈貸 方〉

〈借 方〉

①	輸 出 (F. O. B.)		輸 入 (F. O. B.)	②
③	貿 易 外 収 支 (受 取)		貿 易 外 収 支 (支 払)	④
⑤	移 転 収 支 (受 取)		移 転 収 支 (支 払)	⑥
⑦	長 期 資 本 (資産の減少)		長 期 資 本 (資産の増加)	⑧
⑨	長 期 資 本 (負債の増加)		長 期 資 本 (負債の減少)	⑩
⑪	短 期 資 本 (資産の減少)	公的・為銀部門以外	公 的 部 門 為 銀 部 門	短 期 資 本
⑬		公 的 部 門		(資産の増加)
⑮		為 銀 部 門		
⑰	短 期 資 本 (負債の増加)	公的・為銀部門以外	公 的 部 門 為 銀 部 門	短 期 資 本
⑲		公 的 部 門		(負債の減少)
⑳		為 銀 部 門		
㉑	外 貨 準 備 の 増 加		外 貨 準 備 の 減 少	㉒
㉓	誤 差 脱 漏		誤 差 脱 漏	㉔

国際収支表 (国内発表形式)

経 常 収 支		a + b + c	A
貿 易 外 収 支	貿 易 収 支	①—②	a
	輸 出	①	
	輸 入	②	
	貿 易 外 収 支	③—④	b
	移 転 収 支	⑤—⑥	c
長 期 資 本 収 支		d + e	B
資 産	資 産	⑦—⑧	d
	負 債	⑨—⑩	e
基 礎 収 支			A + B
短 期 資 本 収 支	⑪—⑬+⑰—⑲		C
誤 差 脱 漏	—㉓		D
総 合 収 支			A + B + C + D
金 融 勘 定		f + g	E
為 銀 部 門	為 銀 部 門	⑮—⑯+㉑—㉒	f
	公 的 部 門	⑮—⑯+㉑—㉒	g
	外貨準備増減	㉑—㉒	

3 貿易収支 IMFベースでの輸出入額は、通関統計による輸出入額をもとに所要の調整を行うことにより算出される。通関統計は関税を賦課する目的等から必要に応じて評価し、通関時点で集計したものである。そのため取引の計上時点、評価額、範囲がIMFベースとは異なっている。IMF方式の国際収支表での計上時点は、国際間の商品取引が行われた時点として、居住者・非居住者との間で所有権の移転があった時点を採用している。また、IMF方式では商品価額のみを記録するため、これらをFOB建で評価し通関輸入に含まれる運賃・保険料分を控除しているほか、実際の取引価額への調整がなされる。さらに計上範囲の調整として、密輸入貨物等の加算や、所有権の移転を伴わない通関貨物である賃貸借契約貨物・委託加工貨物、再輸出、再輸入等の控除を行っている。以上のような調整の結果、IMFベースは通関ベースに比べ輸出は若干下回る程度、輸入は90%程度の金額となっている。

わが国の貿易収支は、右図に見るように、52、53年度と2年続けて200億ドルを上回る大幅黒字で推移したあと、54年度にはOPEC原油価格の大幅引上げに加え、木材・非鉄金属等の価格高騰により輸入額が増大した反面、輸出額が若干増にとどまったため、一転して、38年度以来16年振りに約25億ドルの赤字となった。55年度は原油をはじめとする一次産品の価格の鎮静化に加え、国内経済の停滞を反映して輸入の増勢が鈍化し、他方輸出が大幅に増加したため、貿易収支は再び67億ドルの黒字となり、56年度には、さらに黒字幅を拡大し、205億ドルの大幅な黒字となった。輸出が引き続き堅調だったのに対し、輸入が省エネ等による原油輸入量の落込みを主因として低迷したことによるものである。